



Social Environmental Report 2004

概 要

プロフィール ディスコは高度な「Kiru , Kezuru , Migaku」技術を提供するために、半導体や電子部品の製造に使われる半導体研削切断装置、精密ダイヤモンド工具に関する事業をワールド・ワイドに展開しています。機械装置に関する技術と精密ダイヤモンド工具に関する技術、そしてこの二つの技術をもとにした精密加工(アプリケーション)に関する技術によって、ミクロン・レベルでの高い精度を常に追究し、新しい時代に向けた「快適さ、便利さ」の実現に貢献して参ります。

基本情報	会社の商号	株式会社 ディスコ [DISCO CORPORATION]
	本店所在地	東京都大田区東糀谷 2 丁目 14 番 3 号
	創業年月日	1937 年 5 月 5 日
	設立年月日	1940 年 3 月 2 日
	資本金	9,795,677,111 円 (2004 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式の総数	32,130,711 株 (2004 年 3 月 31 日現在)
		東京証券取引所第一部上場 / 証券コード 6146
	社員	1,171 名 (2004 年 3 月末現在)

主要製品 《 精密研削切断装置 》
ダイシングソー・カッティングソー、レーザソー、グラインダー、ポリッシャー、
ダイシング・ピフォア・グラインディング・インラインシステム
《 精密ダイヤモンド砥石 》
ブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール

報告書概要 昨年度より Social Environmental Report と名称を変え、社会性を追加しました。今年度は社会性、安全衛生について紙面を割きました。持続可能性報告の概念を取り入れ、経済性(事業報告書等で報告。)を除く、環境性と社会性について、企業の社会的責任と情報公開の重要性を理解し報告するものです。

報告書作成にあたっては、下記のガイドラインを参考にしています。

- ・ 環境報告書ガイドライン 2003 年度版
- ・ G R I (グローバル・リポーティング・イニシアティブ) ガイドライン
- ・ 経済同友会：企業評価基準

本報告書の対象期間： 2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

本報告書の発行月： 2004 年 6 月

本報告書の対象範囲 (EHS の取り組み):

- ・ 本 社 (東京都大田区) ・ 呉工場 (広島県呉市)
- ・ 桑畑工場 (広島県呉市) ・ 長谷工場 (広島県呉市)

目次

概要	1	- 製品の環境配慮	12
目次・GRIガイドライン対照表 他	2	- 機械装置の解体リサイクル事業	13
ごあいさつ	3	環境負荷の状況	
社会性の取り組み		- エネルギー・資源・廃棄物状況	14
経営理念の明確化と浸透	4	- 環境負荷側面の管理状況	16
コンプライアンス体制の確立		環境マネジメント	
働きやすい職場環境の実現	5	- 広島事業所	17
顧客満足（CS 憲章）	6	- 本 社	23
社会貢献活動の推進		化学物質管理	26
EHS の取り組み		環境会計	27
環境の取り組み		環境教育 / 啓発活動	29
環境経営先進企業を目指して	7	環境コミュニケーション	30
ディスコの環境経営		安全衛生の取り組み	
- ディスコ環境憲章	8	OHSAS18001 への適合	31
- 取り組みの歴史	9	労働安全衛生マネジメント活動	
- 組織と役割	10	労働安全衛生組織体制	34
- 事業活動との関わり	11	労働安全衛生教育	

GRIガイドライン、経済同友会：企業評価基準に対応する記述の記載ページを示します。

GRIガイドライン 対照表

パフォーマンス	指標	ページ
経済	EC1 総売上	14
環境	EN3 直接的エネルギー使用量	14
	EN5 水の総使用量	15
	EN8 温室効果ガス排出量	15
	EN11 種類別と処理方法別の廃棄物総量	15
	EN14 主要製品およびサービスの主な環境影響	11
	EN35 種類別の環境に対する総支出	27
社会	LA6 公式の安全衛生委員会の記述	34
	HR4 業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針	5
	S04 環境、社会的パフォーマンスに関する表彰	4,39
	PR8 顧客満足度に関する組織の方針、マネジメントシステム	6

経済同友会：企業評価基準 対照表

評価軸	範囲	項目	ページ
企業の社会的責任	市場	顧客に対する価値の提供	6
	環境	環境経営を推進するマネジメントシステム体制の確立	10,17,18,23
		環境負荷軽減の取り組み	12~26
		ディスクローチャーとパートナーシップ	7~30
	人間	働きやすい職場環境の実現	5
社会	社会貢献活動の推進	6	
コーポレート・ガバナンス	理念とリーダーシップ	経営理念の明確化と浸透	4
	コンプライアンス	コンプライアンス体制の確立	4

ごあいさつ

近年、私たちの身のまわりで起こっている様々な出来事・・・、冷めやらぬ国際紛争、蔓延する新たな感染症、不安定な経済環境、ユビキタス社会の加速、価値観の多様化など、社会は今まさに激動の時代を迎えていると実感せざるをえません。

昨今では、法的、倫理的な不祥事を引き起こす企業の問題も目立ってまいりました。こういった反社会的行動から企業への不信感が高まり、社会との価値交換装置であるはずの企業の存在が、社会から受け入れられなくなりつつあるという事態に直面しております。

このような中で私たちディスコは、全ての活動の核となる企業価値観「DISCO VALUES」に基づいて、豊かで快適な社会の実現を支援する「社会的システム」としての役割を果たし、価値交換性を高めてゆくことを追求しております。私たちが健全な社会の建設を支援していくためには、経済的側面のみならず、環境保全や安全衛生に関する責任を果たすことも、企業としての重要な課題であると深く認識し積極的に取り組んでおります。

当社の活動の成果をここに「社会環境報告書」としてご報告いたします。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

溝呂木 斉

社会性の取り組み

経済、環境、社会的な変化に対して企業がますます大きな影響力を及ぼしつつあるという社会的背景や、企業の社会的責任にかかわる活動に対する社会的要望の高まりから、ここにその取り組み内容をまとめました。

ディスコでは、高度なコーポレートガバナンスを実現すべく、「経営理念の明確化と浸透」、「コンプライアンス体制の確立」に取り組んでいます。また、すべてのステークホルダーを大切にしたいと考え「顧客満足」、「働きやすい職場環境の実現」にも重きを置いています。さらに、社会の中の良き市民としても、「社会貢献活動の推進」をしています。

経営理念の明確化と浸透

ディスコは、経営には効率的な事業運営を行う「事業経営」とそれを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があると考えております。

前者のみを追及していると、経営者、社員はつい近視眼的な利益追求にとらわれがちです。

しかし、企業の社会的責任が問われる今、このような考え方は存亡の危機をも招きかねません。

このような観点から、ディスコでは「組織経営」すなわち企業の質的側面の充実に取り組んで参りました。

この組織経営の根幹を成すものに「DISCO VALUES」があります。これは、全社的価値観であるとともに意思決定基準であり、役員をはじめ全社員の活動のあり方を示すものです。

この「DISCO VALUES」を全社員に浸透し、価値観の共有化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。そして、ディスコが最終的に目指すものは、価値観の共有化の輪をさらに広げることで、ステークホルダーをはじめとする多くの「人」との間により良い価値交換を実現させ、そこから生まれる良質の企業文化の下で企業価値の向上を図っていくことです。ディスコは、この「価値観の共有化」「企業文化の良質化」への取り組みが、ディスコに持続的な成長をもたらす最も確実な方法であると考えています。

コンプライアンス体制の確立

ディスコのコンプライアンス

当社では、コンプライアンスを法令の遵守とだけ捉えるのではなく、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる倫理観によって誠実に行動することを推進しています。このような考えに基づき、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図り、企業を創造的に発展させていくことを目指しています。

体制の更なる強化

ディスコでは、これまで企業情報の積極開示、会計の透明性向上、輸出の適正管理など、コンプライアンス体制の構築を積極的に進めるとともに、法令の理解と遵守の必要性を役員、社員に徹底するための活動を進めてきました。

具体的には、下請代金支払遅延等防止法に関する専門教育の実施、インサイダー取引規制のための株式売買届出制度の運用、情報セキュリティに関する社内セミナーの開催、また第三者著作物の適正使用を図るための社内指導などを実施しました。

今後も引き続き、個人情報保護のための整備などコンプライアンス体制の更なる強化のため取り組んで参ります。

働きやすい職場環境の実現

機会均等理念 ディスコの企業活動においては、性別、年齢、国籍、人種、宗教、学歴など、その人の属性を評価基準としないことを、運営理念で明確にされています。

障害者雇用対策 経営会議の決議に基づき、本格的な雇用対策を2003年度から始動させることとし、まず2003年10月には法定雇用率の1.8%を達成しました。現在さらに、障害者雇用のための業務開発など設備改善を進めています。このような中、優秀勤労障害者として、2002年7月には本社員が東京都大森支部表彰を、2003年9月には広島事業所社員が厚生労働大臣表彰を相次いで受賞しました。

人権（ハラスメント）対策 「ディスコの企業活動においては、いかなる人権無視も許さない」と運営理念で明確にされています。この理念に基づき、ハラスメント相談窓口の設置、セミナー開催等、理念浸透活動を展開しています。

インターンシップ制度 ディスコのインターンシップは、「企業で働くとはどういうことか」「大学で学んだことが、企業ではどのように活かされているのか」という疑問について、就労体験を通じて、学生のうちから考える機会を提供することを目的として、1999年より導入しました。

春期と夏期の年2回実施し、開発や営業、管理などすべての部署で、学生の希望職種に則した受入体制を整え、働くことの意味を考える機会として、また自分の業務適性を見極める機会として活用されています。若手社員や役員との昼食会など、より幅広く理解できるよう努めています。また、広島事業所では高校生のインターンシップも実施しています。



従業員満足に向けた活動 「DISCO VALUES」の中で、ディスコは“人々が求める幸福や豊かで快適な生活の実現を支援するための社会的システムである”と明確にされています。ディスコの一員である従業員も社会的使命実現のために、ディスコという社会的システムに参画しているという考えです。従って、ディスコと従業員がともに成長することが社会的使命を全うすることであると捉え、その為に、互いに価値交換の関係であることが必要だと考えています。

そこで、ディスコと従業員の価値交換性向上を図るために、2003年度に初めて「ディスコ従業員満足度調査」として、計100問にわたる調査を匿名アンケート形式にて実施しました。内容は、仕事・上司・評価処遇・会社風土など、働く従業員の満足度に影響するものです。今後も毎年定期的の実施する予定です。

また、これを機に、ES（Employee Satisfaction）コミッティを設立し、経営と従業員の透明で建設的な意見交換の場を構築し、継続的に従業員満足度の向上を図ってゆきます。

顧客満足 (CS 憲章)

当社は、「顧客満足=カスタマー・サティスファクション(CS)」の考え方を重視し、基本理念を「CS 憲章」として宣言しています。

CS 憲章 ディスコは、「高度な Kiru, Kezuru, Migaku 技術」を進化させ提供しつづけることで、お客様のパートナーとして信頼される企業を目指します。

私たちは常にお客様の声に耳を傾けます。
本質的なニーズにお応えする製品とサービスを一級の品質で提供します。
私たちは一人一人が常に誠実に行動します。
私たちは現状に満足することなく絶えず改善を行います。
私たちは感動と喜びを創造し、お客様から信頼され歓迎される存在を目指します。

2003年4月1日
株式会社ディスコ
代表取締役社長

社会貢献活動の推進

ISO14001 普及に
向けた地域貢献 「広島県 ひろしま地球環境フォーラム」が主催する「ISO14001 普及促進委員会」の委員として、2003年3月より広島県下の中小企業を対象に、ISO14001 取得に対する支援及び講演などを行う活動をはじめました。
2003年度は10月、12月に講演を行うとともに、2004年2月には呉市商工会議所主催「ISO14001 セミナー」にも別途、講師を派遣しました。

環境保全に向けた
国際貢献 JICA(国際協力事業団 Japan International Cooperation Agency)の要請により、平成15年度 JICA 研修において、2003年7月2日には、「廃棄物管理総合技術コース」に、2003年11月4日には、「南西アジア地域公害防止行政コース」に講師を派遣しました。



JICA 研修風景 (場所: 東広島市鏡山 国際協力プラザ内)

継続的な社会貢献
活動の仕組み作り 2003年度は、社員のボランティア活動の支援の仕組み作りや、ボランティア団体の結成に向け取り組みました。環境学習研究会(NPO法人)の協力の下、企業としてのボランティア活動の方法について検討を重ねました。
その間、自然調査活動への参加、エコプロダクト展での小学生の環境学習のお手伝いなどのボランティア活動を実施してきました。

緑化活動 本社・広島事業所等では緑化活動にも力を入れ、敷地内、屋上、カフェテリア等の植栽に配慮しています。



本社
カフェ
テリア



広島
事業
所桑
畑工
場

広島事業所のある広島県呉市は、海と山に囲まれた風光明媚なところです。三方を山に囲まれた自然の要塞であることから古くから軍港としても栄えてきました。晴れた日の山々は緑濃く、このような自然は次の世代へときれいなまま継承したいものです。

青森・岩手県境では、豊島を超える大量の不法投棄がなされていることが明るみになりました。山中に、廃棄溶剤、廃食品をはじめ雑多な廃棄物が埋められており、自然と地域の人々の生活を今後何十年と苦しめ続けるのです。このような不法投棄は今後あってはならないことだと思えます。

当社では、適正な委託業者を見極めることが大切であると考えています。また、不法投棄の潜在的な可能性を低下させるためにも、埋め立て処分量を減らす取り組みを続けており、廃棄物のリサイクル化については大きな目標となるゼロエミッションに向け、新たな活動を進めています。

また、廃棄物の生産者責任の観点から、使用済みの当社製装置を回収・解体のうえリユース・リサイクルを行うことを目的とし、産業用機械業界ではじめて、環境省より広域再生利用産業廃棄物処理者の指定を取得しました。

海外拠点を含むディスコグループ全体へも環境改善活動の範囲を広げ、非生産拠点でのISO14001規格の認証取得を視野に入れた活動を進めてゆく予定です。はじめての第一歩として、現在、地球温暖化対策としてグループ全体のエネルギー使用量を把握し、削減するという活動を進めています。

また、顧客の製造工程において省エネ・省資源を実現するなど当社製半導体製造装置の環境配慮設計を目的にグリーンプロダクトガイドラインを策定しました。

このように、さまざまなステージで環境への取り組みを進め、環境経営先進企業と呼ばれるにふさわしい体制作りを目指し活動を進めております。

環境担当役員

ディスコ環境憲章

環境理念 私たちは人類の幸福と未来のために、地球生態系と自然環境を守ることが重要であると認識します。
そのために必要な経営資源を確保し、循環型社会の一員としてふさわしい持続可能な事業を展開します。

環境基本方針

- 1.事業活動の環境影響を評価し、継続的に改善します。
- 2.ライフサイクルにおける環境負荷のもっとも少ない製品の供給に努めます。
- 3.顧客、サプライヤー、社員、地域住民への健康配慮を徹底します。
- 4.社員に対して環境教育を継続的に実施します。
- 5.使用されるもっとも厳しい国の法規制に標準仕様で適合する製品の企画に努めます。
- 6.良き企業市民として、地域における環境向上に積極的に取り組みます。
- 7.環境に関するタイムリーな情報公開に努めます。

環境行動指針

Always eco-active

いつでも、どこでも環境に配慮しながら行動します

ディスコ環境憲章は、社内外に公表します。

1997年1月1日制定

2000年10月16日改訂

代表取締役社長

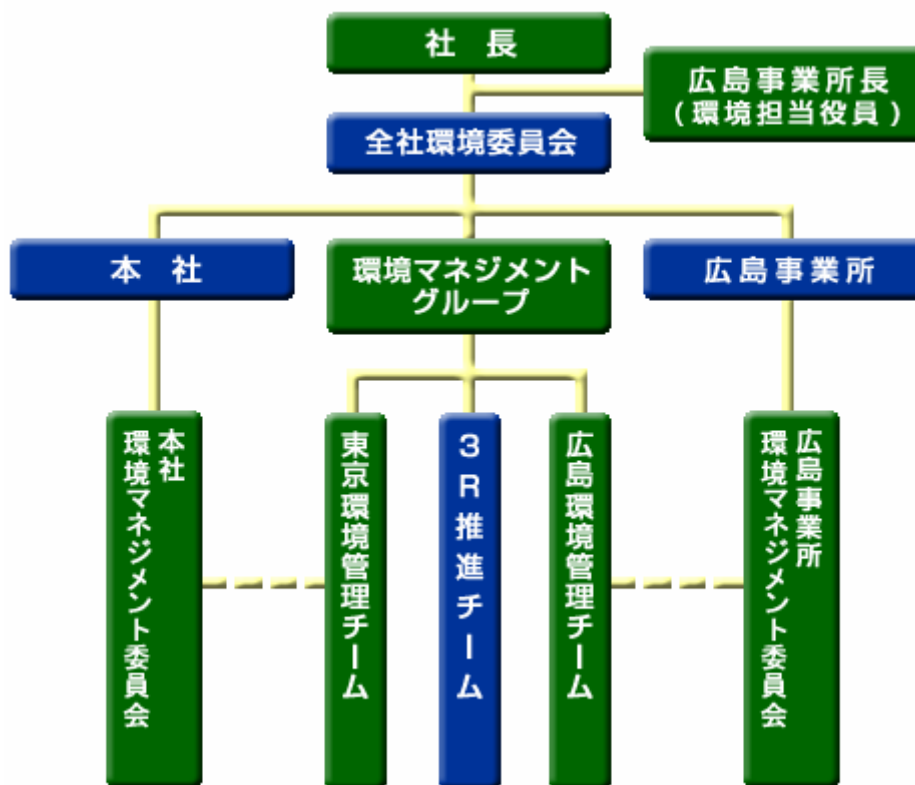
取り組みの歴史

環境面の歩み	1997年 1月	「ディスコ環境憲章」を宣言
	1997年 2月	広島事業所に環境管理課を設置
	1997年 4月	広島事業所 環境マネジメント委員会を発足し、環境負荷削減活動を開始
	1997年 5月	広島事業所 環境方針を制定
	1997年 7月	本社に環境・安全推進室を設置
	1997年 12月	広島事業所に廃棄物計量システム（43分類）を導入
	1998年 2月	広島事業所にてISO14001環境マネジメントシステムを認証取得（呉工場・桑畑工場の一括取得）
	1999年 7月	広島事業所に氷蓄熱式空調システムを導入
	1999年 8月	本社に「LCAプロジェクト」を発足
	2000年 4月	全社環境委員会、本社環境マネジメント委員会を発足
	2000年 10月	「ディスコ環境憲章」を改訂
	2001年 4月	本社にて環境目標管理制度を開始
	2001年 7月	広島事業所にてシリコン切削水等排水の循環装置を導入
	2001年 8月	広島事業所 ISO14001環境マネジメントシステムを認証更新
	2002年 3月	精密ダイヤモンド砥石のMSDSをWebサイトにて公開
	2002年 6月	広島事業所 PRTR法に基づく届出を実施
	2002年 7月	広島事業所 環境方針の改訂
	2002年 10月	一部の使用済製品リサイクル処理サービスを開始 環境報告書2002（初版）を発行
	2003年 3月	ひろしま地球環境フォーラムが主催する「ISO14001普及促進委員会」に参画
	2003年 8月	広域再生利用指定産業廃棄物処理者の指定を取得
	2004年 1月	広島事業所 環境管理課、本社 環境・安全推進室、及び3R推進チームを全社組織 環境マネジメントグループ に統括
	2004年 2月	本社の電気使用合理化活動で「関東経済産業局長表彰」を受賞

組織と役割

環境組織 ディスコの環境組織は、全社環境委員会を頂点として、2004年1月の統括組織として発足した環境マネジメントグループのもと以下の形態で活動しています。

全社環境組織図



組織	役割	委員長 他	事務局
全社環境委員会	全社的環境事項の審議、決議。 製品に関する環境対策など。	関家 英之 広島事業所長 (環境担当役員)	本社環境管理チーム
本社環境 マネジメント 委員会	本社の環境保全及び環境負荷低減 の審議。	田村 隆夫 取締役	本社環境管理チーム
広島事業所環境 マネジメント 委員会	広島事業所の環境保全及び環境負 荷低減の審議。(ISO14001 運用)	関家 英之 広島事業所長 (環境担当役員)	広島環境管理チーム
広域再生利用指定 産業廃棄物処理事 業者	広域再生利用指定産業廃棄物処理 に係わる推進(促進)ならびに運 用・管理等を実施。	代表者; 溝呂木 齊 代表取締役社長 再生責任者; 関家 英之 広島事業所長	3R推進チーム

事業活動との関わり

環境と事業活動の関わり

当社の主力製品は2種類に分けられます。

1.精密研削切断装置

ダイシングソー・カッティングソー、レーザーソー、グラインダー、ポリッシャー、ダイシング・ピフォア・グラインディング・インラインシステム：

半導体や電子部品の加工用の装置です。装置自体は多くの部品から構成され、部品個々の製造時使用エネルギーを合計すると、ある程度大きなものになります。また、一度出荷されると使用寿命が長く、使用段階でのエネルギー効率を考えた省エネ化設計が重要です。当社装置を使用する際の切削、研削、切断加工時には継続的な稼働電力・エア・水使用を特徴としており、特に切削・研削水、冷却水等、水資源を使用します。環境配慮をすべきは、装置稼働時の省エネ(電力・エア・水)です。

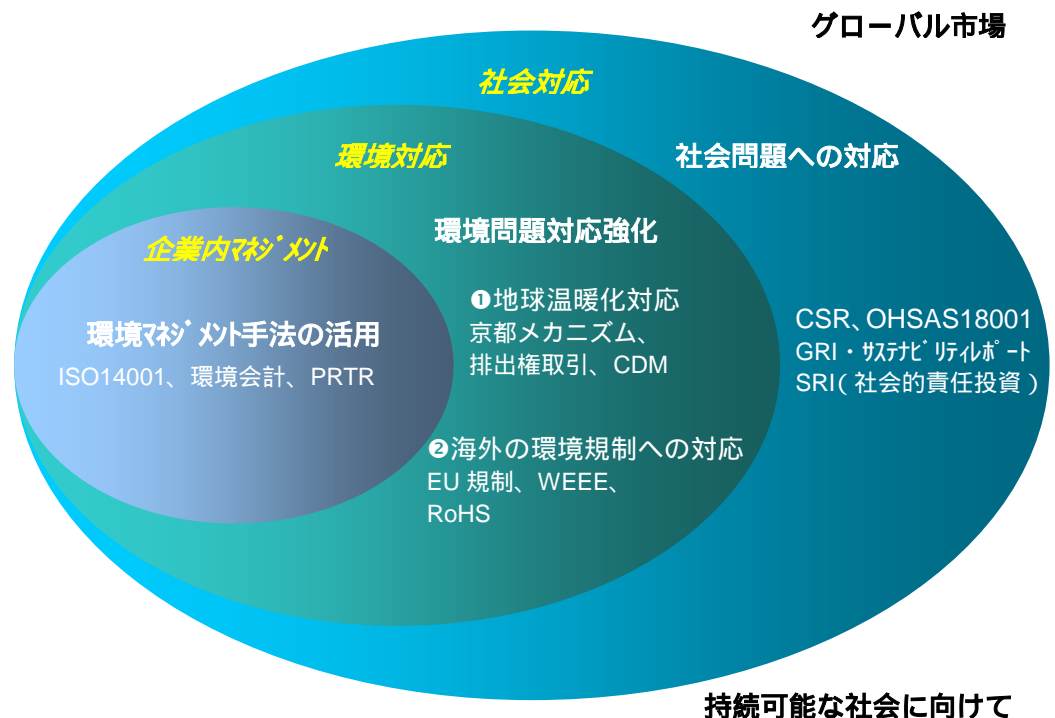
2.精密ダイヤモンド砥石

ブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール：

半導体や電子部品などの超精密加工に対応します。精密研削切断装置と一体となったアプリケーションです。

製造に関しては、消耗品のため、取り替え使用を前提とした製品ですので、長寿命化が重要です。また、化学物質を使用しており、環境配慮をすべきは、適切な物質使用と廃棄後の処理です。

環境活動の広がり



CDM：クリーン開発プログラム

先進国が途上国において排出削減事業を実施し、事業により発生した排出削減量の一部を自国に移転させる仕組み

CSR：企業の社会的責任

社会が企業に対して抱く、倫理的、法律的、商業的、かつ公共的な期待に応え、あるいはそれを上回る方法で、事業を展開していくこと

GRI：Global Reporting Initiative

グローバルに適用可能な「持続可能性報告のガイドライン」を策定・普及させるための組織で、経済・環境・社会的側面に関する報告を求めている

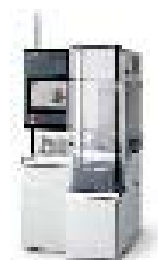
製品の環境配慮

グリーンプロダクトガイドライン

精密研削切断装置の設計・開発の際の環境設計指標：グリーンプロダクトガイドラインを2004年3月に策定しました。製品のライフサイクルにおける環境負荷を低減するために考慮すべき項目を定めたものです。これにより、設計・開発者は、グリーンプロダクトガイドラインのどの項目を考慮したかを明確にすることになり、開発製品の環境設計内容が明らかになります。また、国内・外のグリーン調達や有害物質規制に対応するため、また、当ガイドラインで運用するために、当社独自の使用制限物質を定めました。

ダイサー装置の省エネ設計

当社では、自社製品のLCA（ライフサイクルアセスメント）評価に取り組んできました。その結果、ダイサー装置では使用時の省エネが最も環境負荷削減に貢献できることを確認しました。製品開発へのフィードバックも積極的に行っており、当社ダイサー装置（DFD6340、DFD6361、DFD6240）などの設計に活かされています。



DFD6240

定温水供給ユニット DTU162

電子部品業界向けのダイサー装置に接続する切削水循環方式の定温水供給ユニットです。

切削水循環方式では、切削液使用量の削減、切削水の排水に伴う環境負荷の低減というメリットがあります。今回、CE/SEMI対応とし、冷媒にオゾン破壊係数ゼロのR407Cを採用した新ユニットを開発することで世界に向けての供給体制を整えました。



DTU162

全自動ドライ・ポリッシャー DFP8160

研削によるウェーハへの加工ダメージを除去するストレスリリーフというプロセスでは、スラリ、ケミカル溶液等を使用したプロセスが多く存在していましたが、当社はスラリ、ケミカル溶液、水を一切使用しない環境にやさしいプロセスを開発しました。シリコンと固相反応する砥粒（ダイヤモンドではない）を使用した研削ホイールを使用することでこのプロセスを実現しています。ドライ・ポリッシャーDFP8140、DFP8160という製品に採用しています。



DFP8160

精密ダイヤモンド砥石パッケージ

精密ダイヤモンド砥石のパッケージ（ラベルシールを含め）については、リサイクル可能な素材としてPP（ポリプロピレン）素材を採用しました。実施可能なものから新パッケージへの展開を図っており、現在2品種のパッケージにおいてPP（ポリプロピレン）素材を採用しています。

- ・NBC-ZH 用
- ・グラインディングホイール用



機械装置の解体リサイクル事業

ディスコは Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）を目標とした 3R 活動に先進的に取り組むため、2003 年 8 月 25 日に環境省から「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」の指定を取得し、当社製機械装置の解体リサイクル事業を行ってゆきます。



広域再生利用指定制度とは

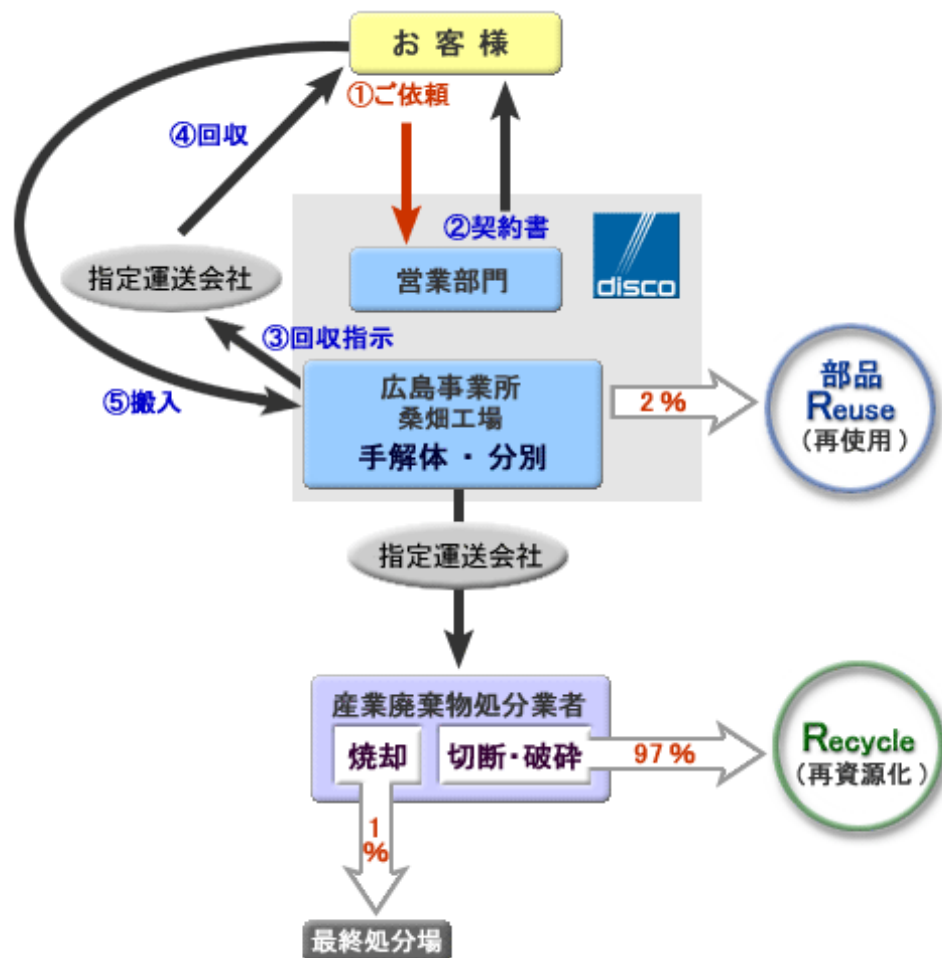
メーカーが自社の製造、販売をした使用済み製品の回収や再資源化を行うために、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特例として定められた制度です。

メーカーの回収・再資源化システムに関する回収ルート、再資源化内容、委託先の概要を環境省に申請し審査を受けることによって、環境省より広域再生利用指定産業廃棄物処理者として指定を受け、その範囲内で回収・再資源化を行うことができます。

この指定を受けることにより、産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分の許可なくして、日本全国で広域的に回収・再資源化することが可能となります。

ただし、適用範囲は自社で製造・販売した使用済み製品のみとなります。

全体の流れ

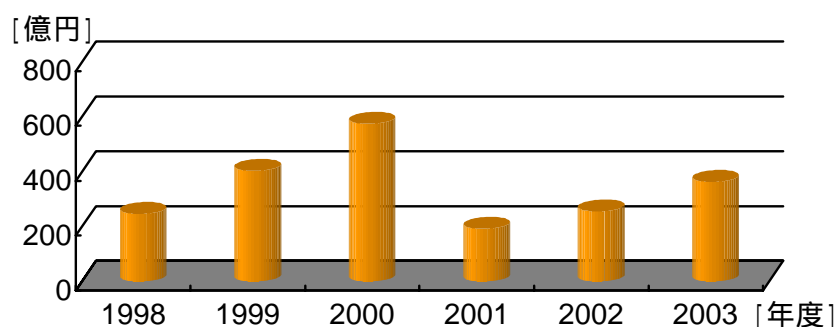


エネルギー・資源・廃棄物状況

エネルギー・資源・廃棄物の状況を示します。これらは、売上高の変動や設備の増設による影響を受けます。影響要因としてのこれらのデータを示した上で、各項目について推移を示します。毎年の使用量増加に対応するため、省エネ・省資源の活動を計画的に管理しています。

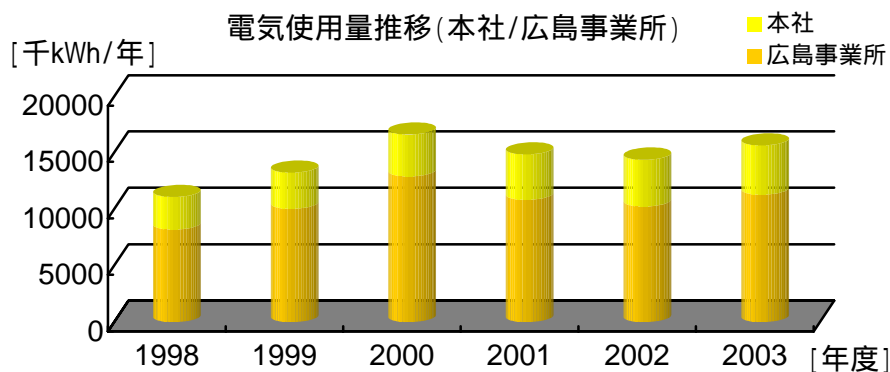
- 1999年：広島事業所桑畑工場 E 棟増築
- 2000年：広島事業所桑畑工場 C'棟, G 棟, H 棟, I 棟, K 棟増設、本社 E 棟増設
- 2001年：広島事業所長谷工場増設、本社 C2 棟増設
- 2002年：本社 C2 棟廃止、F 棟増設
- 2003年：広島事業所呉工場 P S - A 棟増設

売上高推移



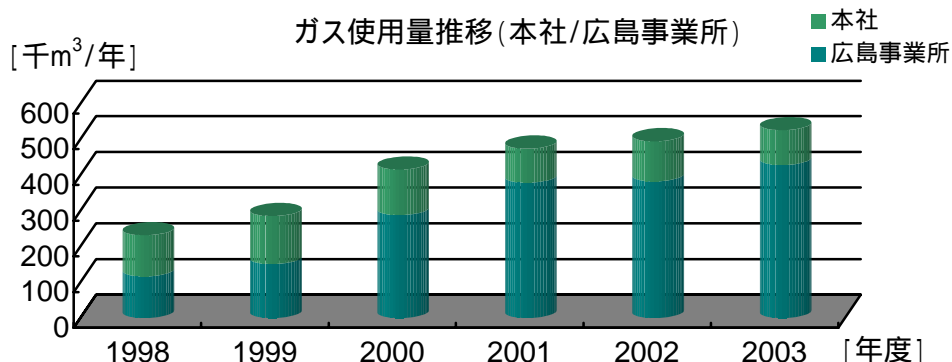
電気使用量

本社、広島事業所における電気使用量の推移を示します。

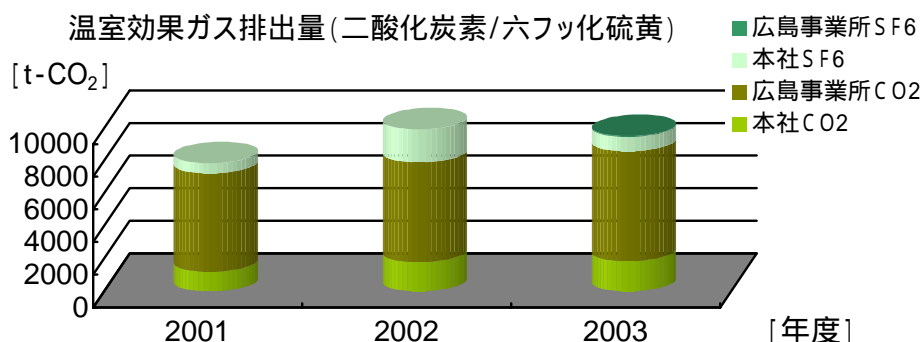


ガス使用量

本社、広島事業所におけるガス使用量の推移を示します。

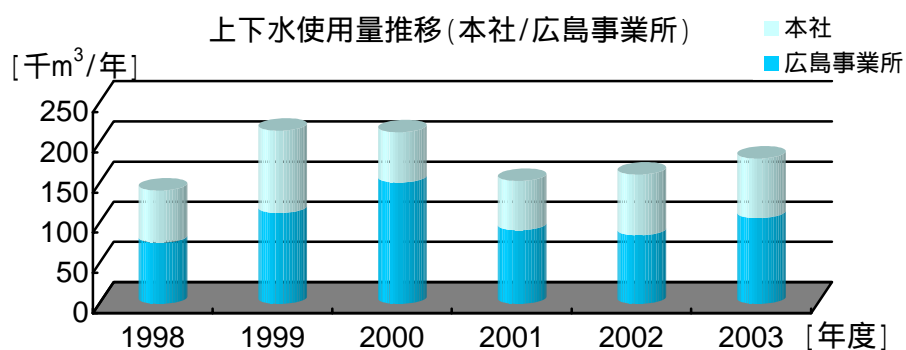


温室効果ガス排出量 本社、広島事業所における温室効果化ガス排出量を示します。
 当社から排出される温室効果ガスは二酸化炭素以外に、2001年度より開発を始めた装置にて六フッ化硫黄を使用し、大気に排出しています。
 六フッ化硫黄は温室効果を二酸化炭素換算しています。(23900倍に相当)

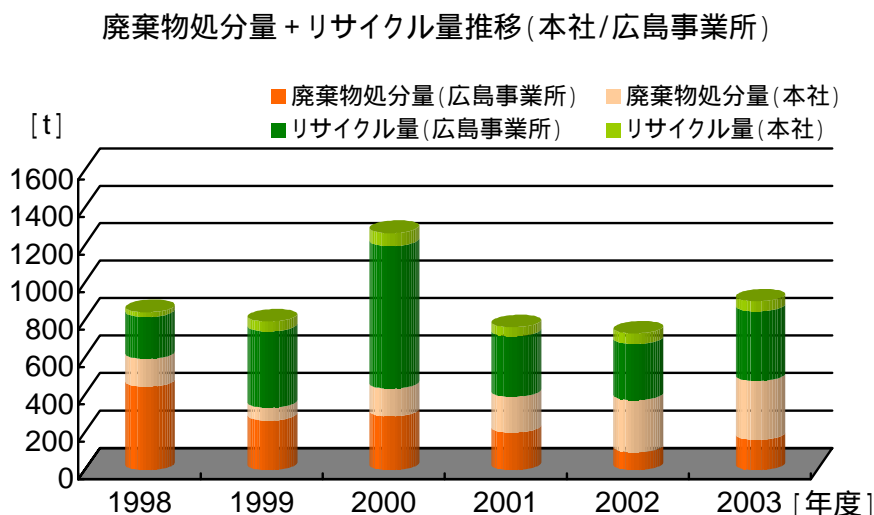


二酸化炭素排出量は電気、ガス使用に伴うもの、社有車のガソリン使用によるものの合計です。(温室効果ガスガイドラインに従い、水道使用や廃棄物発生に伴う数値は除外しました。)

上下水使用量 本社、広島事業所における上下水使用量(水道, 下水道)の推移を示します。



廃棄物処分・リサイクル量 本社、広島事業所における廃棄物総発生量(廃棄物処分量 + リサイクル量)の推移を示します。



環境負荷側面の管理状況

水質管理状況
(2003年度実績)

本社は、下水道法の適用を受ける棟の排水測定については、自主管理基準値を定め、定期的（年4回）に測定を実施しています。

広島事業所の排水は、直接河川等への放流はしていません。下水道に排水していることから、下水道法に従った排水管理を実施しています。測定については、自主管理基準値を定め、定期的（週1回）に測定を実施しています。

数値は年間最大値を記載しています。

項目	単位	規制基準値 (下水道法)	本社 測定結果	呉工場 測定結果	桑畑工場 測定結果	長谷工場 測定結果
pH		5~9	7.6	8.2	8.5	7.9
BOD	mg/l	600	9	220	110	88
浮遊物質	mg/l	600	55	440	190	190
nヘキサン抽出物質	mg/l	5	4.2	3.8	1.3	2.4
沃素消費量	mg/l	220	2.5	-	-	-
カドミウム	mg/l	0.1	-	未検出	未検出	未検出
シアン	mg/l	1	-	未検出	未検出	未検出
鉛	mg/l	0.1	0.02	0.06	未検出	未検出
クロム	mg/l	2	未検出	-	-	-
六価クロム	mg/l	0.5	未検出	未検出	未検出	未検出
砒素	mg/l	0.1	未検出	未検出	未検出	未検出
水銀	mg/l	0.005	-	未検出	未検出	未検出
ポリ塩化ビフェニル	mg/l	0.003	-	未検出	未検出	未検出
トリクロロエチレン	mg/l	0.3	-	未検出	未検出	未検出
テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	-	未検出	未検出	未検出
四塩化炭素	mg/l	0.02	-	未検出	未検出	未検出
ベンゼン	mg/l	0.1	-	未検出	未検出	未検出
フェノール	mg/l	5	-	未検出	未検出	未検出
銅	mg/l	3	0.4	未検出	未検出	未検出
亜鉛	mg/l	5	0.08	1.6	4	未検出
溶解性鉄	mg/l	10	-	未検出	未検出	未検出
溶解性マンガン	mg/l	10	-	未検出	未検出	未検出
弗素化合物	mg/l	15	1	1.7	1.8	0.3
ホウ素	mg/l	230	-	20	35	0.04
全窒素	mg/l	240	-	37	56	41

注) 測定しない項目は「-」で示しています。

騒音・振動
管理状況
(2003年度実績)

騒音・振動測定を年1回実施しています。

数値は測定箇所中の最大値を記載しています。

項目	単位	規制基準値	呉工場測定結果	桑畑工場測定結果	長谷工場測定結果
騒音 (朝・昼・夕/夜) 長谷工場 (朝・夕/昼/夜)	dB	70 / 60 長谷工場 50 / 55 / 45	64 / 58	55 / 46	48 / 48 / 44
振動 (昼/夜) 長谷工場 (昼/夜)	dB	65 / 60 長谷工場 60 / 55	44 / 37	33 / 30 未満	30 未満 / 30 未満

環境マネジメント

広島事業所

環境方針

広島事業所 環境方針

1. 広島事業所における全ての事業活動において、環境に与える影響を考慮し、環境目的及び目標、自主管理基準を定めて、継続的な環境保全活動に取り組みます。
2. 関連する法規制などを遵守することはもとより、技術的、経済的に可能な範囲で、継続的な環境改善と汚染の未然防止に務めます。
3. 3R (Reduce、Reuse、Recycle) をベースに、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、有害化学物質等の排出削減など、環境負荷の低減に取り組みます。
また、材料・製造プロセス及び生産設備等においては、環境に及ぼす影響を最小限に止めるように務めます。
4. 事業活動の一環として環境教育を徹底し、環境方針の理解と、環境への意識向上をはかるとともに、環境監査の実施により環境マネジメントシステムの維持向上に務めます。
5. 当事業所の環境負荷物質の排出削減及び監視、地域周辺へのアメニティー(騒音・振動・悪臭・景観等)に配慮し、地域から信頼される事業活動を行います。

また、この方針は社内外に公表します。

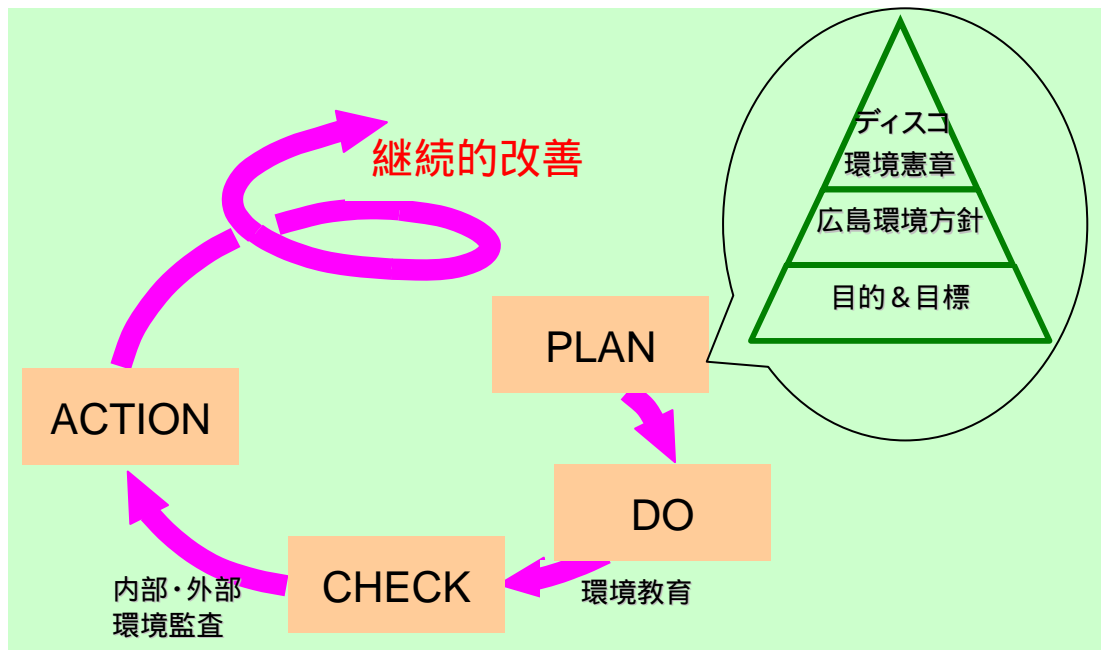
1997年5月1日 制定

2002年7月1日 改訂

株式会社ディスコ

取締役 広島事業所長

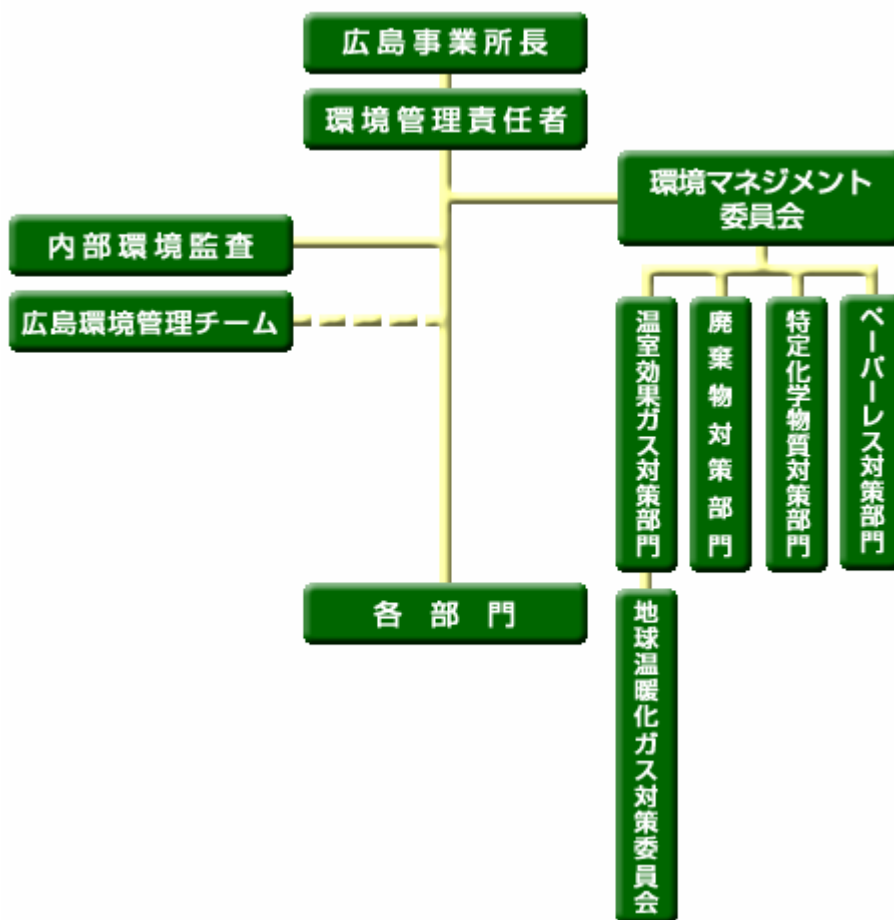
環境マネジメントのしくみ



環境組織

広島事業所の環境組織は、広島事業所長を頂点として以下の形態で実施しています。

環境組織図



組織	役割	責任者	事務局
広島事業所長	全社環境担当役員を務めるとともに、広島事業所におけるISO14001 システムの包括的指示をする。	-	-
環境管理責任者	広島事業所長より ISO14001 システムにおける環境マネジメント活動を推進する実務上の権限を委任され活動する。	広島環境管理チームリーダー	-
環境マネジメント委員会	ISO14001 システムにおける環境マネジメント活動の最高議決機関として、広島事業所の環境マネジメント活動（各対策部門を設置）の推進をはかる。	広島事業所長	広島環境管理チーム
内部環境監査	総勢 17 名の内部環境監査員を擁し、ISO14001 システムの環境マネジメント活動が適切であるかの判断を行う。	環境管理責任者	広島環境管理チーム

環境目的

2002 年度以降の活動内容

2002 年度以降の広島事業所では過去に実施してきた「省エネルギー対策部門」の名称を「温室効果ガス対策部門」と改め、より大規模な省エネ活動を実践するための活動を展開しています。その他「廃棄物対策部門」「特定化学物質対策部門」「ペーパーレス対策部門」においても前年よりもさらに環境負荷を削減するために、日々活動を展開しています。

温室効果ガス対策

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を実施するために設置された当対策部門は、下部組織として専門委員会を設置し、燃料電池発電装置やコージェネレーションシステムの導入を検討しています。あわせて、工場設備より発生する温室効果ガスの発生量、削減量を試算するなど、省エネを中心とした横断的な活動を実施しています。



循環水装置の導入

活動概要

- 1997 年度 ・ 啓発活動の実施
- 1998 年度 ・ 省エネルギー専門部会の設置(長期的に有効な省エネルギー提案)
 - ・ エアコン老朽機のカスタムエアコンへの切り換え
 - ・ ダイナミックな改善を検討(エコアイス・太陽光発電等)
- 1999 年度 ・ エア漏れチェックと対策
 - ・ 空調機のフィルター、室外機のフィンの清掃
 - ・ 不要照明等の消灯
- 2000 年度 ・ 各課、チーム毎に最低ひとつ、独自性のある省エネ活動を掲げて実施
 - ・ 各工場の省エネルギー専門部会毎に、定期的に省エネパトロールを実施し、空調機等の温度管理、清掃状況などをチェックし、啓発活動に貢献
 - ・ エア配管の口径を均一化し、エアのロス削減
- 2001 年度 ・ 呉工場、桑畑工場、長谷工場の各工場毎に、独自の目標を掲げて活動を実施
 - ・ エアコンの運転管理(各工場共通項目)
 - ・ 2000 年度に行った省エネルギー専門部会による省エネパトロールを継続して実施
- 2002 年度 ・ 地球温暖化ガス対策委員会の設置、定期的な対策会議の実施
 - ・ 燃料電池設備の見学、導入の検討
- 2003 年度 ・ 地球温暖化ガス排出量の把握範囲拡張(国内拠点、海外グループ企業まで)

廃棄物対策

廃棄物の埋立処分量を、1996年度680トンを基準に2001年度までに半減することを目標にスタートしましたが、実績として2001年度までに199トンを達成しました。2002年度からの5ヶ年計画ではさらに20%の削減を目指しています。

活動概要

- 1997年度 リサイクル開始(紙類、プラスチック類など)
- 1998年度 アルミスラッジの半減、中和廃液・強アルカリのセメント原料化
- 1999年度 廃プラスチックのリサイクル
- 2000年度 排水汚泥のマテリアルリサイクル(有価引き取り)(桑畑工場)
- 2001年度 廃棄物発生量(総量)の削減・再資源化(廃木材、カーボン屑、鉛、蛍光灯他)
- 2002年度 廃プラスチックのさらなる分別回収(マテリアルリサイクル化)
- 2003年度 排水汚泥のマテリアルリサイクル(有価引き取り)(呉工場)

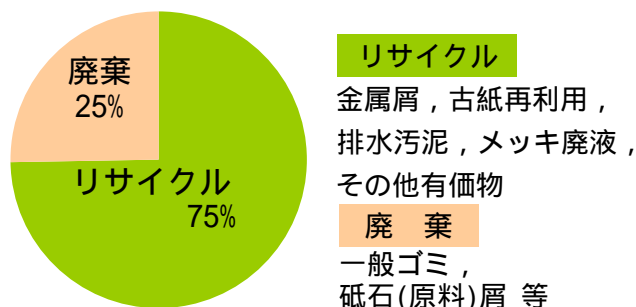
年1回行っている委託先企業の視察の強化に加え、資金・信用度の調査・確認をすることにしました。

分別にあたっては、廃棄物を47分類に分別徹底することで再資源化を充実し、リサイクル量を増加させることで廃棄物埋立処分量を削減しています。金属屑の再資源化、分別プラスチックのサーマルリサイクル化、水酸化ニッケルの有価引き取り等廃棄物のリサイクル化は順調に進み、リサイクル率は75%に向上しています。

[廃棄物の内訳とリサイクル品目]

廃棄物の内訳とリサイクル品目を次に示します。

2003年度の廃棄物の内訳



産業廃棄物計量管理システム

[廃棄物計量システムによる管理]

広島事業所の呉工場では、「産業廃棄物計量管理システム」を、1996年12月より、桑畑工場では1997年1月より導入し、広島事業所から排出される産業廃棄物(43分類)を環境管理課で統合管理(電子情報化)・処理を実施し、官庁の動向に柔軟な対応ができるように活動しています。

特定化学物質
対策

1.洗淨剤としての全廃を続けています。

2.代替フロンを検討してきました。

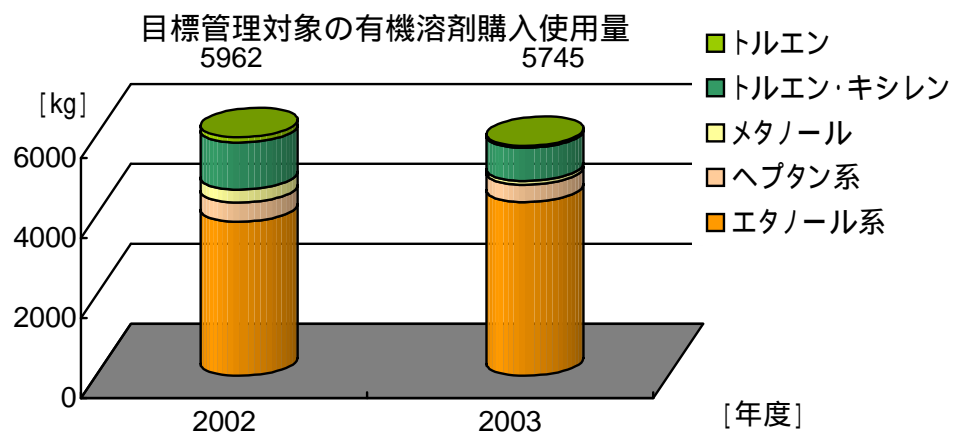
1998年3月に部品洗淨用として当初 HCFC-141b を使用していましたが、その後、オゾン層破壊係数の小さい混合液(HCFC-225ca と HCFC-225cb)に変更し、更に1-プロモプロパン系溶剤に変更しました。1998年度よりフッ素系離型剤(HCFC134a と HCFC141b の混合液)の代替物質の変更を検討してきた結果、現在、さらにオゾン層破壊係数の小さい材料の検討を進めています。

3.各種有機溶剤の使用量の削減を実施してきました。

有機溶剤の使用量削減を続けてきました。「溶剤回収リサイクル装置」を使用し、リサイクルされた溶剤を再使用することで、新規購入量を削減しています。目標管理対象の5製品の合計で、前年度使用量からの削減をしました。



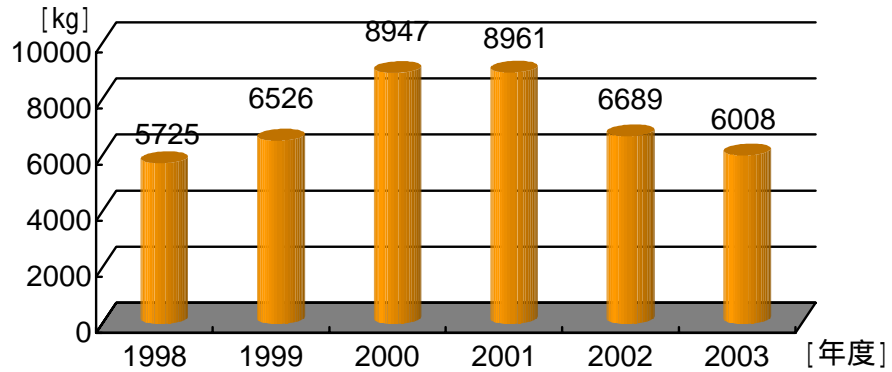
溶剤回収リサイクル装置



ペーパーレス

2003年度のペーパーレス活動は、主に社内文書の電子媒体化や、裏面活用の徹底に加え、連続汎用紙の裏面活用化を実施し、紙使用量の削減を推進してきました。2004年度も同様の手法でさらにコピー紙の購入量削減を推進していきます。

コピー紙購入量



環境保全対策

1997年度は、騒音対策として、法規制に止まらず、自主基準値をクリアすべく対策を実施しました。また、産業廃棄物システムを導入し、各々の産業廃棄物集積場の新設及び整備を実施しました。

1998年度は、緊急事態の予防対策として、各タンク類の二重化及び予備タンク新設により、液漏れ対策を実施しました。

1999年度は、前年度に引き続き、緊急事態の予防対策として、側溝の末端にストッパーを設置することにより、工場から如何なる漏洩物も流出させない対策を実施しました。また、緊急時の雨水配管工事を実施しました。

2000年度は、桑畑工場の整備を進めました。産廃圧縮機の導入、ごみ置き場の整理、電力モニタリング装置を導入しました。

2001年度は、呉工場では騒音対策・汚泥排水対策、長谷工場では騒音対策など、適宜必要に応じて対策と対応を実施してきました。

2002年度は、環境に関わる大がかりな設備の導入や補修作業はありませんでした。

2003年度は、呉工場への新棟建設の際、一次排水の有効利用と排水対策を両立するための装置（汚泥装置）を導入しました。ブレード製品の研削工程から排出される排水を分離しトイレ用水として再利用し、汚泥は真空脱水機により、含水率を以前より30%減らして回収し、排水への有害物などの負荷を減らしています。

現状認識・総括

温室効果ガス対策	日本国内においては、1990年度対比で6%の温室効果ガスを削減するという京都議定書へのコミットメントを念頭に、温室効果ガス対策においては、ダイナミックな削減手法の導入を検討し、中期計画の立案を進めています。
廃棄物対策	埋立処分の逼迫という現状を重く受け止め、埋立処分場への処分量を減らすべく活動しました。廃液の原料化などが順調に進みました。
特定化学物質対策	溶剤回収装置による削減量はピークを迎え、溶剤のリサイクルはほぼ最大となっています。作業環境の安全面に配慮し溶剤をメタノールからエタノールに変更するなど進めています。

環境リスク管理体制

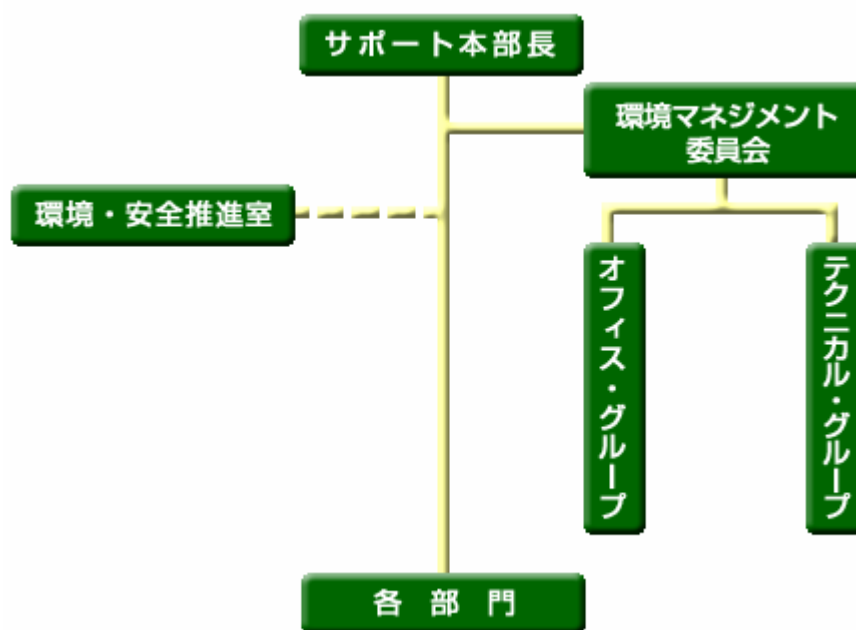
広島事業所においては、ISO14001の規定にて、緊急時の対応の手順を明確化し、緊急時の社内連絡網を確立しています。

本 社

環境組織

本社の環境組織は、環境マネジメント委員会を設置し、オフィスグループ、テクニカルグループに分かれ、以下の形態で活動してきました。

環境組織図



2003年12月1日現在

組織	役割	委員長	事務局
オフィス・グループ	オフィスエリアの環境負荷低減及び環境保全	サポート本部長	環境・安全推進室
テクニカル・グループ	開発、試作等のテクニカル(技術)エリアの環境負荷低減及び環境保全	サポート本部長	環境・安全推進室

総括

本社は、オフィスの他、一部にて製品開発設備があるため、電気・ガス・水道水などのユーティリティの使用量削減に取り組んでいます。

2001年度より環境目標を掲げて取り組みはじめました。2002年度は、事業エリアの拡大と当社装置の増設に伴い、エネルギー使用、特に水道水の使用が28%増加し、原因は水使用装置の設置台数と稼働時間の増加でした。2003年度は景気動向・事業拡大などの変動によらず“削減活動の効果が見える目標値”を検討し、電気・ガス・水道水の各使用量については、事務・生活系と開発系の各使用量に分けて、以下の原単位で使用量監視を試行することにしました。

コピー紙は、前年度実績をわずかに上回りました。

環境目標(使用量削減)	目標値	実績値
コピー紙(一人当たり)	12.7kg/年・人	13.2kg/年・人

数値：2002年度比

環境目標原単位	事務・生活系	開発系
電気	$\frac{\text{事務系電気使用量}}{\text{総労働時間}}$	$\frac{\text{総量} - \text{事務系電気使用量}}{\text{開発系総労働時間}}$
ガス	$\frac{\text{ガス空調使用量}}{\text{ガス空調棟勤務者総労働時間}}$	なし
水道水	$\frac{\text{生活系水道水使用量}}{\text{総労働時間}}$	$\frac{\text{総量} - \text{生活系水道水使用量}}{\text{開発系総労働時間}}$

電気・ガス
使用量削減

2003年度は、前年度に引き続き、電気・ガスについて空調自動稼働時間の短縮について、季節別設定で空調の無駄な部分を省く活動をしました。また、照明については、オフィスやテクニカルエリアのすべてを対象に、無駄な部分の照明ランプの間引きを行いました。

なお、洗面台に電気温水機が使用されていることから、期間を定め（5～9月の5ヶ月間）停止することを実施しました。

水道水
使用量削減

1. 中水槽を利用した水の循環利用

2001年度は、特定炉の冷却水の循環装置導入を行い、2002年度は、他の特定炉について中水槽を利用した水の循環利用を実施し、水道水の使用量(12,960(m³/年))を削減しました。

本社の水道水は、社内装置、純水製造、生活水に使用されており、中でも社内装置に係る使用がかなりあることが、予測されます。

ここでは、社内装置は、水道水を冷却水として使用しています。現状そのまま放流される排水を中止し、循環化させ再利用することによって、水道水の使用量を削減する節水を実施しました。

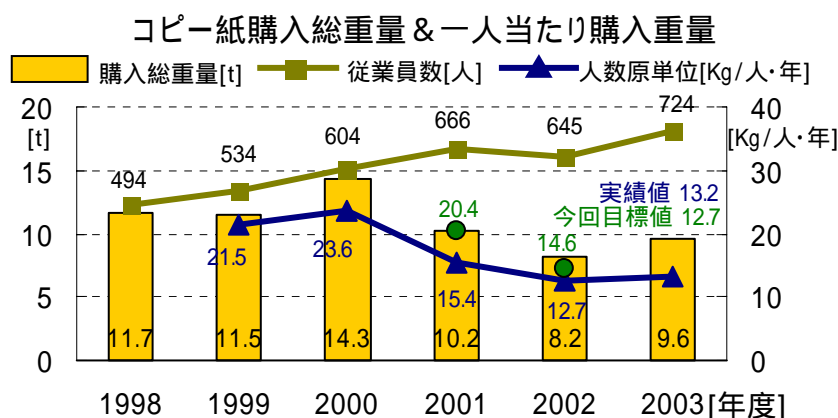
2003年度は、継続して冷却水を循環使用しています。

2. 節水

一部の棟では、トイレ・散水用水として、中水槽の水を再利用しています。

OA 紙購入量
削減とリサイクル

社員1人あたりのOA紙購入量を2002年度の実績値の年間12.7kg維持を目標として活動しました。コピー機で“手差しトレイ”にて裏紙を使用可能にする設定への変更など使用環境を整えましたが、13.2kgという結果になり、わずかに目標に届きませんでした。



古紙の分別・リサイクル

購入紙類の環境性向上の観点から、トイレトペーパーの100%再生紙化・名刺のケナフ使用も実施して参りました。

廃棄物対策

リサイクル可能な循環型社会の形成のために産業廃棄物の分別及びリサイクルの推進活動を展開してきました。2003年度は、委託先企業の視察の強化、一斉見直しとともに、社内的にはマニフェスト管理を強化しました。

産業廃棄物の分別

産業廃棄物を廃プラスチック、金属、木くず、粗大ごみ、段ボール、蛍光灯、乾電池・バッテリー、シリコンウェーハなど、種類ごとに分別排出しています。

リサイクルの推進

- ・廃プラスチックは、中間処分場を経て一部は高炉還元剤、RDFなどとして利用されています。(RDF=ごみの固形化燃料)
- ・シリコンウェーハは、製鉄用の還元材に再利用されています。
- ・乾電池、バッテリーについては、無害化処理ルートにて処分致します。
- ・ペットボトルは自販機設置者にて回収され、リサイクルされるようになりました。

化学物質管理

購入化学物質 管理の仕組み

購入化学物質は、すべて管理番号をつけてデータベースに登録しています。データベースにはMSDS(製品安全データシート)内容が記載され、社員がどこでもパソコンにより閲覧できます。化学物質を新規購入する際には、有害物質ができるだけ購入されないよう事前確認の上、許可を出しています。

PRTR への 取り組み

当社では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、化学物質購入数量の把握、物質の移動収支管理、届け出を実施してきました。2003年度分から、第1種の届け出が取り扱い量1t以上の場合となり、届け出品目は増加しました。ニッケル化合物は本社でも届け出となりました。

指定化学物質の名称	亜鉛の 化合物 水溶性	1,1-ジクロロ フルオロエタン	ニッケル	ほう素及び その化合物	ニッケル化合物	
指定化学物質の号番号	1	132	231	304	232	
指定化学物質の種類	第1種			特定第1種		
取り扱い量；以下単位[kg]	1053	1048	1590	1545	12349	688
排出量	イ．大気への排出	0	1048	0	0	0
	ロ．公共用水域への排出	0	0	0	0	0
	ハ．当該事業所における 土壌への排出(二．以外)	0	0	0	0	0
	ニ．当該事業所における 埋め立て処分	0	0	0	0	0
移動量	イ．下水道への移動	34	0	18	786	139
	ロ．当該事業所の外への 移動(イ．以外)	79	0	9	1	71

環境確保条例 への対応

ディスコ社は、東京都大田区に位置することから、東京都の環境確保条例に従って2002年度より次の指定化学物質の届出をしています。

管理物質の名称 / 含有量 (kg)	2002年度	2003年度
アセトン	126	153
ニッケル	170	115
ニッケル化合物	499	688
硫酸	169	193

製品の MSDS 公開

法的・社会的要求の高まりから、製品のMSDSをWeb上で公開しています。ダイシングソー、グラインダーなどの半導体研削切断装置に取り付けられている、精密ダイヤモンド砥石(ブレード、グラインディングホイール)及び関連製品のMSDSを公開しています。

使用原材料の 代替フロン検討

製品の成形工程においては、1995年以前より特定フロンの使用を中止し、代替フロンへの切り替えを行いました。また、空調機分野においては、1996年6月より冷媒にR22を使用したエアコンから、オゾン破壊係数が0であるR407Cの冷媒を使用しているエアコンに切り替えるなど、一定の成果を上げています。

環境会計

環境会計の導入

当社は「環境会計」の導入を2001年度より開始しています。「環境会計」の導入にあたっては2003年度環境会計報告、その情報収集やシステム構築に努めて参りました。なお、次に掲げている環境保全活動によるコストおよび効果については、環境省から公表されているガイドラインに準拠した形で算定しています。

環境保全コスト

期間 2003年4月～2004年3月

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)生産サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する為の環境保全コスト (事業エリア内コスト)		125,471	119,034
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止活動 公害防止設備の保守点検 大気、水質などの分析、測定	115,951	61,123
地球環境保全コスト	オゾン層破壊防止 省エネルギー活動	5,994	8,802
資源循環コスト	工場廃棄物再資源化 リサイクル推進活動 廃棄物処理設備の導入	3,526	49,109
(2)生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制する為のコスト (上・下流コスト)	リサイクル推進、支援活動 グリーン購入	31,606	31,606
(3)管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	ISO14001の取得・維持 環境監査の実施 環境教育の実施	0	73,219
(4)研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	環境を考慮した試作機の開発	102,750	47,905
(5)社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	自然保護・緑化	1,537	5,812
(6)環境損傷に対するコスト (環境損傷コスト)		0	0
合計		261,364	277,576

環境関連投資比率

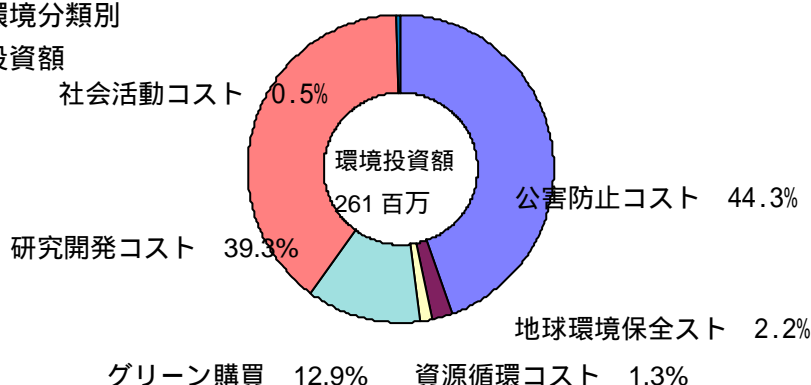
(単位:千円)

(環境保全コストの集計方法)

	全社発生額	環境関連	割合
総投資額	3,277,588	261,365	7.97%
総人件費額	10,667,016	90,349	0.85%
総費用額	22,159,615	277,576	1.25%
総売上金額と環境費用対比	36,439,772	277,576	0.76%

- ・集計範囲: 本社及び広島事業所
- ・集計期間: 2003年4月から2004年3月
- ・環境保全目的と生産目的が結合した複合的成本: 当社で定めた環境寄与率(簡便法)により集計を行った。
- ・人件費: 環境関連組織の人件費及び社内にて行った環境保全活動の時間に社内賃率を乗じて計算した。
- ・グリーン購入: 対象品目を限定した。
- ・計上コスト: 差額計算により行った。
- ・研究開発費: 当社の研究開発のうち、環境保全をテーマとしたものに対して当社で定めた環境寄与率を乗じて算定した。
- ・その他の環境保全コスト: 全額計上した。

環境分類別投資額



環境保全効果

原則として、確実な根拠に基づく算出のみを計上しており、みなし効果及び回避原価(予想損失から現状環境保全などのコストを差し引いた効果)などの算出については、計算根拠が困難なため除外しています。

環境保全対策に伴う効果								
活動分類	対象	経済効果		環境保全効果				
		活動項目	(千円)	環境負荷削減量		環境負荷発生量		削減率(%)
Reduce (減量)	電力	省エネの推進	8,856	削減量 (千 kwh)	742	総使用量 (千 kwh)	15,634	4.5
	上下水		28,396	削減量(m ³)	47,702	総使用量(m ³)	180,857	20.8
	ガス(LPG)		884	削減量(m ³)	6,904	総使用量(m ³)	427,748	1.6
	ガス(LNG)		1,721	削減量(m ³)	50,624	総使用量(m ³)	97,622	34.1
	メッキ廃液	廃棄物発生量の抑制	31,459	削減量(m ³)	1,258	総排出量(m ³)	31.8	97.5
	排水汚泥		3,367	削減量(t)	124	総排出量(t)	11.3	91.6
	事業エリア内 CO ₂	地球温暖化の抑制	-	削減量 (t- CO ₂)	444	総排出量 (t- CO ₂)	8,580	4.9
	NOx	大気汚染抑制	-	削減量(t)	0.06	総排出量(t)	1.9	3.1
	代替フロン	オゾン層保護	-	削減量(t)	0	総使用量(t)	2.3	0.0
Reuse (再利用)	洗浄剤	廃棄物発生量の抑制・再使用	1,311	削減量(KL)	3.1	総排出量(KL)	3.3	48.4
	コピー紙			削減量(t)				
Recycle (再生)	金属屑	有価物売却・ 処理費の節約額	7,071	リサイクル量(t)	72.0	総発生量(t)	-	-
	其他有価物		2,997	リサイクル量(t)	54.1	総発生量(t)	-	-
	古紙再利用	廃棄物処理費等 の節約額	341	リサイクル量(t)	69.6	総発生量(t)	-	-
	其他廃棄物		7,667	リサイクル量(t)	72.8	総発生量(t)	-	-
適正処理	産業廃棄物	廃棄物処理費等 の節約額	-	-	-	総発生量(t)	422.1	-
	一般廃棄物		-	-	-	総発生量(t)	34.0	-
	特別管理 産業廃棄物		-	-	-	総発生量(t)	8.4	-
合計			95,053					

経済効果の
今年度の増加要因

- 広島事業所
- ・水循環装置の本格稼働による水使用量の削減
 - ・排水処理装置(呉、桑畑)の導入によるメッキ廃液の自社内処理
 - ・排水汚泥のリサイクル化の実施
- 本社
- ・C棟焼成炉の冷却水循環化

効果算出に
あたって

- ・「環境保全効果」: データ集計が可能なものに限定した上で集計し、「経済効果」は、把握可能な実体効果を集計しました。
 - ・リスク回避の「みなし効果」: 計上していません。
 - ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の観点から、環境保全効果を分類しました。
 - ・集計の範囲: 本社、広島事業所としています。
 - ・削減率: $\text{削減率} = \frac{\text{環境負荷削減量}}{\text{環境負荷削減量} + \text{環境負荷量}} \times 100$ で算出しています。
 - ・CO₂の発生量、削減量: 電気、ガスに、今年度より社有車のガソリン・軽油の使用によるものを加え算出しています。
- 効果の算定期間は、設備の減価償却期間に準じています。

環境教育 / 啓発活動

定期的な環境教育を重要な項目として位置づけ、全社員に対し、環境教育を実施しています。

本社 社員への省エネ・廃棄物分別などの環境に関する社内ルールの説明や意識づけを目的とした環境初級セミナーを定期的実施しています。また、2003年度の経営方針に従って、EHSに関する特別教育を実施しました。

EHSとは、Environmental Health and Safety の略で、環境、健康、安全を総称する意味で使われているものです。

- ・セミナー名 環境初級セミナー
頻度：毎年1回開催
2003年度実績
受講者 新入・中途社員 86名

- ・セミナー名 EHSセミナー
受講者 社員全体の95%以上



環境初級セミナー実施風景

その他、新入社員入社時の環境セミナー、中途社員入社時の環境セミナーなども積極的に実施しています。

グループ企業への教育

関係会社、国内拠点に対しても同様に環境セミナーなどを、積極的に実施しています。

広島事業所

現在、EMS活動は浸透してきており、環境教育については規定・要領などの改正に伴い実施することはもとより、新入社員への一般教育を随時行い、環境に著しい影響を与える化学物質などを取り扱う作業員(環境関連特定作業従事者)及び原因となりうる設備の作業員(環境関連特定設備従事者)には、特別教育及びOJT(能力：6ヶ月実務研修)などを実施しています。

教育対象者	種類
一般社員 (構内従事者等含む)	一般教育
環境関連業務従事者 (環境関連特定作業従事者)	一般教育 + 訓練
環境関連業務従事者 (環境関連特定設備従事者)	一般教育 + 訓練 + 能力(実務研修)

環境コミュニケーション

環境コミュニケーション お客様からの環境に関する問い合わせについては、全社的な受付窓口として環境マネジメントグループが対応しています。最近では MSDS の発行や化学物質に関する要請が増加しています。対応として Web サイトにて MSDS を公開しています。

表彰

「関東経済産業局長表彰」受賞

2002年2月15日、関東地区電気使用合理化委員会()より、2000～2002年度のディスコ本社の省エネ活動実績が認められ、経済産業省「関東経済産業局長表彰」が授与されました。

この表彰制度は、関東地区内で電力の有効利用の推進や負荷率改善等、電気使用の合理化に顕著な成果を収めた工場・事業所および個人の功績をたたえ、広く社会に紹介することにより、合理的な電気使用の意識の高揚を図るものです。



関東経済産業局長表彰の楯

環境関連 団体への参加

当社は以下の会員となり活動しています。

- ・ 産業環境管理協会
- ・ 広島地球環境フォーラム
- ・ (社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
 - 環境情報専門委員会
 - 環境問題研究会
- ・ 日本環境倶楽部

当社は、経営理念である「EHS（環境と健康、安全）への配慮は全企業活動に共通する考えである。」を推進する仕組みとして、2003年4月より広島事業所において労働安全衛生マネジメントシステムの導入を開始しました。

現在は事業に関わるあらゆる事故をゼロにするため全社一丸となって取り組んでいます。

OHSAS18001 への適合

当社は、第三者認証機関（BVQI）の外部審査による適合性評価を受け、その対象範囲を生産拠点である広島事業所とし、2004年2月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な仕様規格であるOHSAS18001の認証を取得しました。本社を含むその他拠点も2005年度中の取得を計画しています。

対象範囲：呉工場、桑畑工場、長谷工場
適用範囲：精密加工装置の設計・開発・製造、
精密ダイヤモンド切断ブレード・精密
ダイヤモンド研削ホイールの製造、精密
加工装置の関連部品の製造、精密
加工サービスの提供、リードフレ
ームの切断及び成形金型の製造



労働安全衛生マネジメント活動

労働安全衛生方針

広島事業所では、2003年8月1日に、労働安全衛生方針を制定しました。

私たち広島事業所は労働安全衛生について以下の方針を定めて、あらゆる事故をゼロにし、全社員およびステークホルダーの安全と健康を確保します。

1. 全ての事業活動においてリスクアセスメントを行い、リスク低減に向けた改善を継続し、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」を目指します。
2. 関連する法規制、その他の要求事項を遵守します。
3. 方針および目標を達成するため、適切な経営資源を投入します。
4. 計画的な教育および活動により全社員の意識向上を図ります。

この方針は社内外に公表します。

2003年8月1日制定
株式会社ディスコ
取締役 広島事業所長

この方針は、ポスターとして広島事業所の各職場に掲示、カード（個人常時携帯用）として広島事業所の全社員に配付、社内報掲載でディスコおよびグループ会社の全社員に配付しています。

リスクアセスメントの実施	事業所内の危険源を抽出し、リスクアセスメントを実施しました。敷地内の関連会社および協力会社を含めて、約 1500 件のリスクを評価し、リスクレベル低減活動を開始しました。
KYTによる安全意識の向上	2003 年度の労働安全衛生目標のテーマにもなっている KYT（危険予知トレーニング）により、社員一人ひとりの危険に対する感度を磨いています。
ヒヤリハット	労働安全衛生マネジメント活動の一貫として、2003 年 11 月よりヒヤリハット報告活動を開始しました。
	ヒヤリハット・ポスター
ディスコ社員満足度調査	ディスコでは、健康で安全な職場環境は最も基本的な条件と位置付け、職場の環境、社員の福利厚生と満足度を高めるためのサービスをよりよいものにするために、「従業員満足度調査」を行っています。
安全運転運動への自主参加	広島事業所では、安全運転の意識向上と交通事故防止を目的に、「トライ・ザ・セーフティー in ひろしま」に参加しています。これは、10 人一組のチームで 150 日間無事故無違反を目指すもので、社員から参加者を募集してチーム編成し、毎年参加しています。
危険物優良事業所表彰	広島事業所は、危険物管理の「平成 14 年度優良事業所」に選ばれ、2003 年 5 月 21 日、呉市防災協会より表彰されました。 危険物屋内貯蔵所を適切に管理している、管理者の不在時を想定して各工場に 2 名の危険物監督者を置いている、安全パトロール・職場巡視などを通して積極的な防災活動を実施しているなどの取り組みが評価されました。
東京消防庁蒲田消防署から表彰	ディスコ本社で組織された自衛消防隊への教育、防火避難訓練、自衛消防訓練など、ディスコは防火管理業務に関心を持ち熱心な取り組みを行っているとの評価から、2003 年 11 月 10 日、東京消防庁蒲田消防署秋の火災予防運動表彰式で、蒲田消防署長から感謝状を授与されました。

献血協力で広島
県知事感謝状

広島事業所の各工場では年1回の巡回車による献血に協力しています。呉工場での長年にわたる協力に対して、2003年7月23日、広島県献血推進協議会、広島県日本赤十字社広島県支部主催による「平成15年度広島県献血推進大会」が開かれ、献血功労者等表彰でディスコ広島事業所は広島県知事感謝状を受け取りました。血液提供による血液製剤の安定供給への貢献、ボランティア活動の一環、さらに生化学検査成績による健康管理といった目的から、今後も協力していきます。

フォークリフト
安全運転講習会

ディスコ本社及び広島事業所では、フォークリフト運転有資格者を対象に、フォークリフト安全運転講習会を実施しています。広島事業所のリスクアセスメント結果からも、フォークリフトでの作業において高いレベルの危険源が抽出され、対策はされているものの、潜在的な危険源となり得るため、今後も定期的な講習会の開催を計画します。



作業前点検



作業時の操作説明

防災関連

2003年度の防災活動として、ディスコ本社では、防火避難訓練、防災体験（はしご車救出デモンストレーション、屋内消火栓、煙体験、暗闇での煙体験、地震体験、消火器体験）、広島事業所では、初期消火訓練、火災避難訓練を実施しました。震災など災害が発生した場合の行動基準として、「ディスコ災害時行動マニュアル」を作成し、全社員に配付しています。また、社員およびその家族の安否、被害状況を確認する手段として、「安否確認システム」の運用を開始しました。



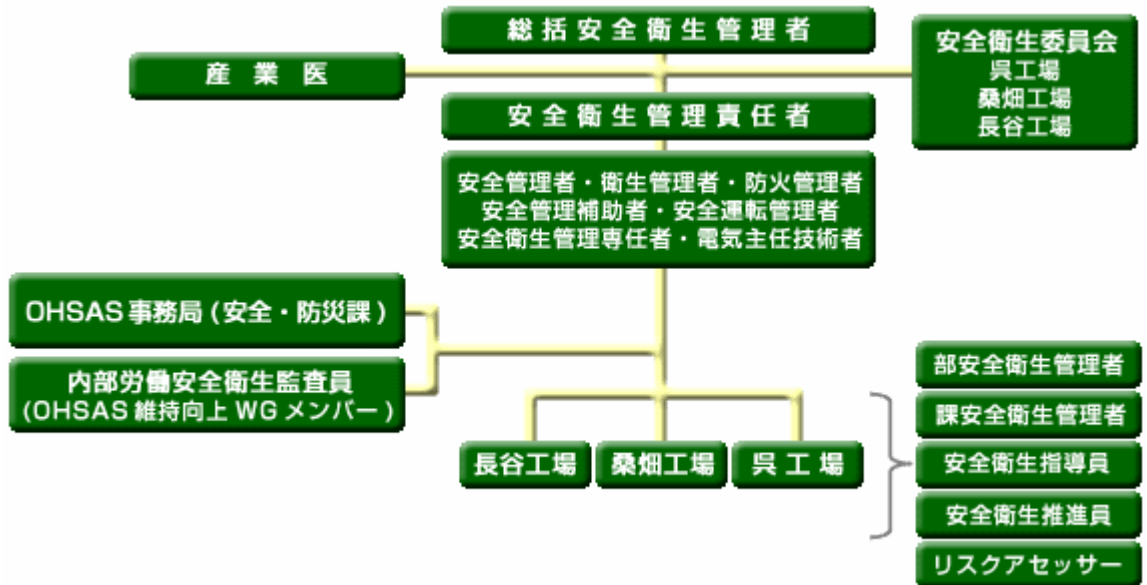
本社 地震体験



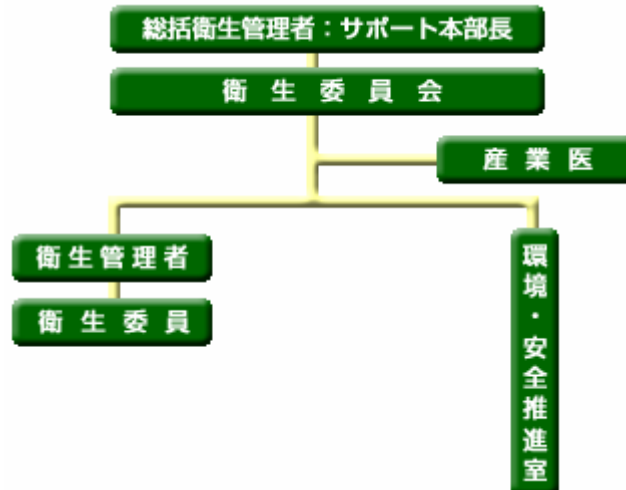
広島事業所 消火器体験

労働安全衛生組織体制

広島事業所



本社



2003年12月1日現在

労働安全衛生教育

新入社員への入社時安全衛生教育から管理監督者への職長安全衛生教育、その他コンプライアンスを重視し、玉掛け技能講習、クレーン特別教育、研削砥石特別教育、フォークリフト運転技能講習等の教育を徹底しています。

また、社内LANによる安全衛生ワンポイント講座（週1回）の配信、社内報での労働安全衛生関連情報提供（OHSAS通信）により、日々意識付けを行っています。

株式会社 ディスコ

〒144-8650 東京都大田区東糀谷 2 丁目 14 番 3 号

電話：03-3743-0111 (代表) FAX：03-3743-5700

ご意見・ご感想は、こちらにご連絡ください。

環境マネジメントグループ

広島事業所 広島環境管理チーム

電話：0823-77-1517 FAX：0823-77-0952

URL：http://www.disco.co.jp

株式会社 ディスコでは社会環境報告書を毎年 1 回発行致します。
第 3 版を本 2004 年度版とします。(日本語版 / 英語版 発行)

© 2004 株式会社 ディスコ